

中高年世代活躍応援プロジェクトおきなわ協議会
事業実施計画

令和8年7月

【目次】

はじめに	2
I. 計画の策定趣旨等	3
1. 計画の策定趣旨	3
2. 計画の位置づけ	3
3. 計画の推進体制	3
4. 計画の期間	3
5. 計画の目標及びK P I	3
(1) 目標	3
(2) K P I	4
6. 計画の進捗管理	4
II. 具体的な取組事項等	4
1. 社会気運の醸成・効果的な周知広報に向けた取組	4
(1) 社会気運の醸成・就職氷河期世代の一人ひとりにつながる積極的な周知広報	4
2. 不安定な就労状態にある方への支援	4
(1) 相談体制の整備・充実	4
(2) 雇用機会の拡大・正社員転換等の促進	5
(3) 職業訓練・リカレント教育の推進	5
3. 長期にわたり無業の状態にある方への支援	5
(1) 相談体制の整備・充実	5
(2) 職場定着への支援	6
4. 社会参加に向けた支援を必要とする方への支援	6
(1) 情報の共有	6
(2) 相談支援体制の充実	6
5. 高齢期を見据えた支援	7
(1) 家計改善・資産形成の支援	7
(2) 希望に応じた高齢期の就業機会の確保	7
6. 地域就職氷河期世代等支援推進交付金の事業との関係	7
用語解説	8
別紙	9

はじめに

いわゆる就職氷河期世代に対し、政府は「経済財政運営と改革の基本方針2019」（令和元年6月21日閣議決定）において「就職氷河期支援プログラム」を策定し、当該世代の安定就労の実現に向け、3年間の集中的な支援に取り組む方針が打ち出された。さらに「経済財政運営と改革の基本方針2022」（令和4年6月7日閣議決定）において、令和4年度までの3年間の集中取組期間を「第一ステージ」と位置付け、令和5年度からの2年間の「第二ステージ」とし、これまでの施策の効果も検証の上、効果的・効率的な支援を実施し、成果を積み上げる旨の方針が定められた。

この方針に基づき、都道府県ごとに関係機関・団体等を構成員として、「就職氷河期世代活躍支援「おきなわプラットフォーム」」（以下「おきなわPF」という。）を設置し、「市町村プラットフォーム」（以下「市町村PF」という。）と連携して、各地域における支援対象者の就労や社会参加の実現に向けて、就職氷河期世代の積極的な採用や正社員化等の気運醸成、支援策の周知等、地域における取組を推進してきた。また、都道府県ごとに行政や訓練等関係機関、労使を含めた官民協働のプラットフォームを設置し、就職氷河期世代の積極採用や正社員化の取組を推進するための事業計画を策定し、企業説明会や各種セミナー、職場体験・実習を開催してきた。

さらに「経済財政運営と改革の基本方針2024」（令和6年6月21日閣議決定）では、令和7年度以降、「この世代の支援は、中高年層に向けた施策を通じて、相談、リ・スキリングから就職、定着までを切れ目なく効果的に支援する」とされたことから、おきなわPFにおいても、就職氷河期世代を含む不安定な就労を繰り返し、就職に支援が必要な中高年世代（以下「中高年世代」という。）へと対象を拡大し、引き続き官民一体となって中高年世代の雇用支援や正社員化等、安定した就労に向けた支援に取り組むこととし、その名称を「中高年世代活躍応援プロジェクトおきなわ協議会」（以下「おきなわ協議会」という。）に改めた。

今後は、政府において「新たな就職氷河期世代等支援プログラム」（令和8年4月10日就職氷河期世代等支援に関する関係閣僚会議決定）が策定されたことを踏まえ、当該プログラムの関連施策を活用した支援に取り組むため、中高年世代活躍応援プロジェクトおきなわ協議会事業実施計画（以下「事業計画」という。）を策定し、中高年世代の活躍の機会がより広がるよう、沖縄県内の機運を醸成し、各界が一体となって、効果的且つ継続的な取組を推進していくこととする。

I. 計画の策定趣旨等

1. 計画の策定趣旨

就職氷河期世代への支援は、中高年層に向けた施策を通じて、相談、リ・スキリングから就職、定着までを切れ目なく効果的に支援するとともに、地方自治体と連携し、個々人の状況に合わせ、就労に向けたリ・スキリングを含む幅広い社会参加支援を行うことを目指す。

2. 計画の位置づけ

政府の「新たな就職氷河期世代等支援プログラム」（令和8年4月10日就職氷河期世代等支援に関する関係閣僚会議決定）を踏まえ、本県における中高年世代に対する支援に関する総合的な計画を策定する。

3. 計画の推進体制

沖縄労働局、沖縄県、関係行政機関、経済団体、労働団体、支援団体、市町村等を構成員として、沖縄県内の就職氷河期世代の活躍支援策の取りまとめ、進捗管理等を統括する「おきなわ協議会」を設置し、これらの構成員が一体となって福祉と就労をつなぐ地域レベルのプラットフォーム（以下「市町村PF」という。）と連携を図りながら、中高年世代に対する取組を推進する。

4. 計画の期間

年度単位とする。

5. 計画の目標及びKPI

(1) 目標

中高年世代（「不安定な就労状態にある方」、「就業を希望しながら長期にわたり無業の状態にある方」及び「社会参加に向けた支援を必要とする方」）の希望に応じた支援を通じ、正規雇用者を2,015人増やすことを目標とする。

また、「就業を希望しながら長期にわたり無業の状態にある方」については、これまで就職したことがない方も含まれているため、以前より支援を行ってきた地域若者サポートステーション（以下「サポステ」という。）を活用して当事者や家族の希望に応じ、求職活動へ踏み出す支援、就労その他の職業的自立支援につなげることを目標とする。

さらに、「社会参加に向けた支援を必要とする方」については、一人ひとりの状況に合わせた、就労に限らない多様な社会参加に向けた支援体制の充実を目指すこととす

る。

(注)「令和4年就業構造基本調査」における中高年世代(35歳から59歳まで)の不安定就労者数は全国で約107万人おり、そのうち沖縄県は約1.3万人(約2.6%)である。

(2) K P I

(1)で設定した目標を達成するため、個々の取組に対して可能な範囲でK P Iを設定することとする。なお、個々の取組のK P Iは資料6のとおり。

6. 計画の進捗管理

本計画の着実な推進のため、年度ごとにK P Iの取組の進捗状況を確認する。

II. 具体的な取組事項等

1. 社会気運の醸成・効果的な周知広報に向けた取組

(1) 社会気運の醸成・中高年世代の一人ひとりにつながる積極的な周知広報

おきなわ協議会が中心となって、社会全体で中高年世代の就職や正社員化、職場定着の促進及び多様な社会参加を支援する気運の醸成を図る取組を推進し、中高年世代の安定就職・社会参加に向けて社会全体で支援するというメッセージを、本人だけでなく家族や関係者に効果的に伝え、具体的な行動を促すため、おきなわ協議会で取り組む支援施策について、あらゆるルートを通じた積極的な広報を展開する。

<具体的な取組>

- ・ 広報誌、ホームページ、SNS等による周知【全機関・全団体】
- ・ 公共施設等を活用した広報の実施【県】

2. 不安定な就労状態にある方への支援

(1) 相談支援の整備・充実

ア 求人の確保・就職の促進

中高年世代求職者の多様なニーズに対して、課題解決支援サービスを中心とした職業相談を実施し、求人者には直接または広く働きかけることにより限定求人・歓迎求人確保を行う。

<具体的な取組>

- ・ 中高年世代を対象とした限定求人、歓迎求人の求人開拓や既存求人からの転換、事業所への働きかけ【沖縄労働局・経済団体】
- ・ 地域の経済団体、支援機関、求人者、求職者などの関係者・当事者のニーズを踏まえた的確な職場実習・体験の機会の提供を行い、それにかかる周知、働きかけを実施【沖

縄労働局・県・経済団体】

- ・沖縄県キャリアセンター内に（氷河期世代専門相談員）を配置し、就職に向けたきめ細やかな支援を実施する。また、同センターの積極的な活用を呼びかけるために、SNS等を活用した広報の実施【県】

イ ハローワークに専門窓口を設置、担当者によるチーム支援を実施

- ・ハローワークに専門窓口を設置し、一人ひとりが抱えている課題を踏まえ、ハローワークの専門相談員が支援計画を作成し、チーム支援を実施【沖縄労働局】

（２）雇用機会の拡大・正社員転換等の促進

ア セミナー・マッチング機会の提供・周知

＜具体的な取組＞

- ・中小企業等に対する中高年世代を含む多様な人材の確保・活用を支援するセミナーの開催【沖縄総合事務局経済産業部・県・経済団体】
- ・中高年世代のマッチングを図る就職面接会等の開催【沖縄労働局・沖縄総合事務局経済産業部・県】
- ・中高年世代の非正規雇用労働者に係る正社員転換の積極的な実施の働きかけ（キャリアアップ助成金の正社員化コースの周知を含む）【沖縄労働局・県・経済団体】

イ 中高年世代のニーズに沿った就職支援

- ・中高年世代を対象としたキャリアコンサルティングや求職者のニーズに沿った就職を支援する。また、職業経験の不足等からの安定的な就職が困難な求職者等を雇い入れた事業主に支給する助成金の活用を通じて、正社員雇用の促進を図る。【沖縄労働局・県】

（３）職業訓練・リカレント教育の推進

ア 実践的な職業訓練の実施等による職業能力開発機会の提供

座学訓練と企業実習等を組み合わせた職業訓練を実施し、実践的な職業能力を付与することにより安定就労への円滑な移行を図る。

＜具体的な取組＞

- ・希望者ごとのニーズに沿った職場体験・実習等の開拓確保を図り、正社員就職を支援【沖縄労働局】
- ・中高年世代を対象とした職業訓練（求職者支援訓練）へのあっせん【沖縄労働局】
- ・民間教育機関等を活用した職業訓練の実施【県】

3. 就業を希望しながら長期にわたり無業の状態にある方への支援

(1) 相談体制の整備・充実

地域若者サポートステーションの取組強化

中高年世代で長期にわたり無業の状態にある方が直面する複合的な課題を踏まえ、サポステの支援対象年齢である 49 歳までの方に対し、サポステの専門的知見を積極的に活用し、保健、福祉関係機関（生活困窮者自立支援制度の自立相談支援機関、福祉事務所）等と連携し、個別の状況に応じたきめ細やかな支援に繋げる。

<具体的な取組>

- ・支援対象年齢までの中高年層への積極的な登録と支援の実施、ハローワークなど次の段階の就労支援機関との連携【沖縄労働局・県・市町村・支援団体】
- ・サポステにおいて、地方自治体と協働し、支援対象年齢までの中高年世代の把握・アウトリーチの実施【沖縄労働局・県・市町村・支援団体】

(2) 職場定着への支援

就労に結びついた方が働き続けられる環境を整備するため、ハローワークやサポステにおいて企業や本人への定着支援を実施する。

<具体的な取組>

- ・サポステにおけるメールや電話等による就職後の定着サポート、仕事のステップアップ相談の実施【沖縄労働局】

4. 社会参加に向けた支援を必要とする方への支援

(1) 情報の共有

・研修を通して、ひきこもりの実態について好事例や課題等をおきなわ協議会内で情報共有し、課題の解決に向けた好事例の全県的波及を図るための必要な検討を行う。

【KHJ 全国ひきこもり家族会連合会沖縄支部・支援団体】

(2) 相談支援体制の充実

ア 県内におけるひきこもり相談窓口の明確化と支援体制の充実

- ・ひきこもりに関する相談が受けられるよう、県ひきこもり専門支援センター相談窓口の周知や身近な市町村において相談できるよう市町村相談窓口一覧などの整備を行う【県】
- ・ひきこもり支援の充実として、ひきこもりサポート事業の実施等、ひきこもり支援の推進を行う。【市町村】

イ 生活困窮者自立支援制度の自立相談支援機関（注）における支援体制の充実

- ・支援対象者やその家族の状況に合わせた世帯支援を含めた継続的な伴走型支援を行うため、相談支援体制の強化や直ちに就労する準備が整っていない方への支援を行う

就労準備支援事業等の充実を図る。【県・市】

- ・相談支援の充実を図るため、自立相談支援機関の相談支援員等に対する研修を実施し、人材の育成及び資質の向上を図る。【県】

(注) 生活困窮者自立支援法に基づき、福祉事務所設置自治体が設置している相談窓口で、県（町村を所管）と市が事業を実施している。

5. 高齢期を見据えた支援

(1) 家計改善・資産形成の支援

中高年世代の賃金上昇率は相対的に小さく、上の世代と比較した賃金カーブも、その増加は緩やかなものとなっている。金融資産の保有額や持ち家率も低下しており、今後、中高年世代が高齢期を迎えることを踏まえ、課題を想定した支援を行う。

＜具体的な取組＞

- ・中高年世代を含む生活困窮者に対して、当事者の状況に応じた家計の状況の見える化等の支援を行う。【県・支援機関】

(2) 希望に応じた高齢期の就業機会の確保

高齢期にも希望に応じて働くことができるよう、就業機会を確保するため、高年齢者雇用安定法に基づく65歳までの雇用確保措置の確実な実施を図ると共に、70歳までの就業確保措置の普及等に向けて、65歳以上への定年引き上げ等に取り組む事業主への助成を行う。

＜具体的な取組＞

- ・65歳超雇用推進助成金による支援

【沖縄労働局 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構】

(3) 高齢者が働きやすい職場環境づくり

高年齢者の雇用管理制度を整備するための措置（賃金制度、健康管理制度等）を実施した事業主への助成を行う。

高年齢者の特性に配慮した作業環境の改善、作業管理等の実施について周知を図るとともに、必要な支援を行う。

＜具体的な取組＞

- ・65歳超雇用推進助成金による支援

【沖縄労働局 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構】

- ・高年齢者の労働災害防止のための指針及びエイジフレンドリー補助金の周知

【沖縄労働局】

6. 地域就職氷河期世代等支援推進交付金の事業との関係

沖縄県が活用する「地域就職氷河期世代等支援推進交付金」の事業内容については別紙のとおりとし、事業の円滑な実施についておきなわ協議会も必要な協力を行う。

また、当該事業の変更又は追加を行う場合には、別紙を修正するとともに、おきなわ協議会構成員にその修正内容を通知することにより、本事業実施計画が改定されたものとする。

【用語解説】

① 「就職氷河期世代」

バブル崩壊後の景気後退期と学校卒業期が重なった、概ね平成5年から平成16年までに学校卒業期を迎えた世代を指す。

② 「中高年世代」

就職氷河期を含む概ね35歳～59歳までの世代を指す。

③ 「就職氷河期世代支援プログラム」

経済財政運営と改革の基本方針2019（令和元年6月21日閣議決定）

正規雇用を希望していながら不本意に非正規雇用で働く者（少なくとも50万人）、就業を希望しながら様々な事情により求職活動をしていない長期無業者、社会とのつながりを作り、社会参加に向けてより丁寧な支援を必要とする者などに対し、現状よりも良い待遇、そもそも働くことや社会参加を促す中で、同世代の正規雇用者については、30万人増やすことを目指す、とした。

④ 「新たな就職氷河期世代等支援プログラム」（令和8年4月10日閣議決定）

様々な課題に直面している就職氷河期世代に対して、その周辺の世代と合わせ、個々人の課題やニーズに応じたきめ細かい支援を効果的に実施していくことで、当該世代が抱えている現在と将来の暮らしへの不安を軽減するため、当面3年間程度の集中的な支援に取り組む、とした。

⑤ 「KPI」

重要業績評価指標（Key Performance Indicator）の略称。

目標達成度合いを測る補助指標のこと。

⑥ 「サポステ」

地域若者サポートステーションの通称。

厚生労働省の委託事業で、若年無業者の自立支援において実績やノウハウのある各種団体に委託して事業を実施している。働くことに悩みを抱える15歳～49歳の方の職業的自立を促すために設置された相談窓口のこと。

地域就職氷河期世代等支援推進交付金事業一覧

実施主体：沖縄県商工労働部雇用政策課

事業名称：沖縄県キャリアセンターにおけるミドル世代支援

事業概要：

沖縄県では、完全失業率、離職率、非正規雇用率等が全国と比べて高い状況にあり、また、就職氷河期世代人口約 20 万人のうち約 8,400 人が不安定な就労状態にあると推定されている。失業や無業の状態をきっかけに社会から孤立する可能性があり、また経済的な困窮が孤独・孤立状態の深刻化につながり得るため、孤独・孤立の予防・脱却のためにも就労支援は重要である。

そのため、沖縄県キャリアセンターにおいて、若年者を対象に、職業観の形成から面接指導等まで総合的な就職支援を実施しているほか、令和 3 年度から、就職氷河期世代を対象に、就職相談やセミナーを実施し、同世代の就職支援を行っている。キャリアセンターにおける支援により、同世代の毎年約 50 名を就職に繋げるなど成果が出ている。

しかし、依然として完全失業率、離職率、非正規雇用率等が全国と比べて高い状況にあるため、引き続き就職氷河期世代を含む幅広い世代の就職・定着支援を行うことで、経済的な困窮を改善し孤独・孤立の予防・脱却を目指す。

具体的には 35 歳から 59 歳までの就職氷河期世代・ミドル世代の方を含む幅広い世代を対象に、沖縄県キャリアセンターに専門相談員を配置し、就職相談を実施することで求職者の悩みや困難に対して解決策を見つける支援を提供する。また初めてキャリアセンターを利用する方にとって、来所する心理的ハードルを下げるため、関心を持ちやすいテーマのセミナーを開催し、セミナー後にはミニ相談会や、後日の相談予約に繋げるなど、間口を広げる工夫を行う。加えてチラシや SNS を活用した広報・周知を実施することで、事業の認知度を向上させ利用者数の増加を図る。

計画期間：令和 8 年 4 月 1 日～令和 9 年 3 月 31 日

令和8年度中高年世代活躍応援プロジェクトおきなわ協議会 事業実施計画KPI

【令和8年7月21日現在】

対象者							備考
①不安定な就労状態にある方	1 中高年世代の正規雇用者数を2015人増やす。						
	目標達成に向けた具体的な項目・KPI（重要業績評価指標）		令和8年度			↑上回る↓下回る	
	項目	取組	目標	実績	達成率(%)	進捗状況	
	中高年世代対象求人 の確保	中高年世代対象求人数	2,070				
	正社員就職の促進	正社員就職・正社員転換の促進	2,015				
		中高年世代の就職件数	1,217				
		企業内の正社員転換数	798				
	中高年世代対象窓口の 充実強化	ハローワーク					
		支援対象者数	678				
		キャリアセンター					
		セミナー受講者数	860				
		中高年世代の相談者数	420				
		うち就職者数	55				
②の長期にわたる方無業	2 長期間無業状態にある方には、就職活動に踏み出すための支援を行い、就労等に繋げる。						沖縄労働局 訓練課
	目標達成に向けた具体的な項目・KPI（重要業績評価指標）		令和8年度				
	項目	取組	目標	実績	進捗率(%)	進捗状況	
	サボステ事業利用促進	サボステ新規登録者数	118				
③社会参加に向けた支援を必要とする方	3 社会参加に向けた支援を必要とする方には、一人ひとりの状況に合わせた、就労に限らない多様な社会参加に向けた支援体制の充実を目指す。						
	目標達成に向けた具体的な項目・KPI（重要業績評価指標）		令和8年度				
	項目	取組	目標	実績	進捗率(%)	進捗状況	
	研修の実施	研修	3				
		KHJ全国ひきこもり家族会連合会沖縄支部	1				
		沖縄県ひきこもり専門支援センター	2				
	ひきこもり支援の充実	市町村域にひきこもり地域支援センターの設置等、ひきこもり支援の推進	3				
	市町村プラットフォームの設置	市町村プラットフォームの設置の促進	2				